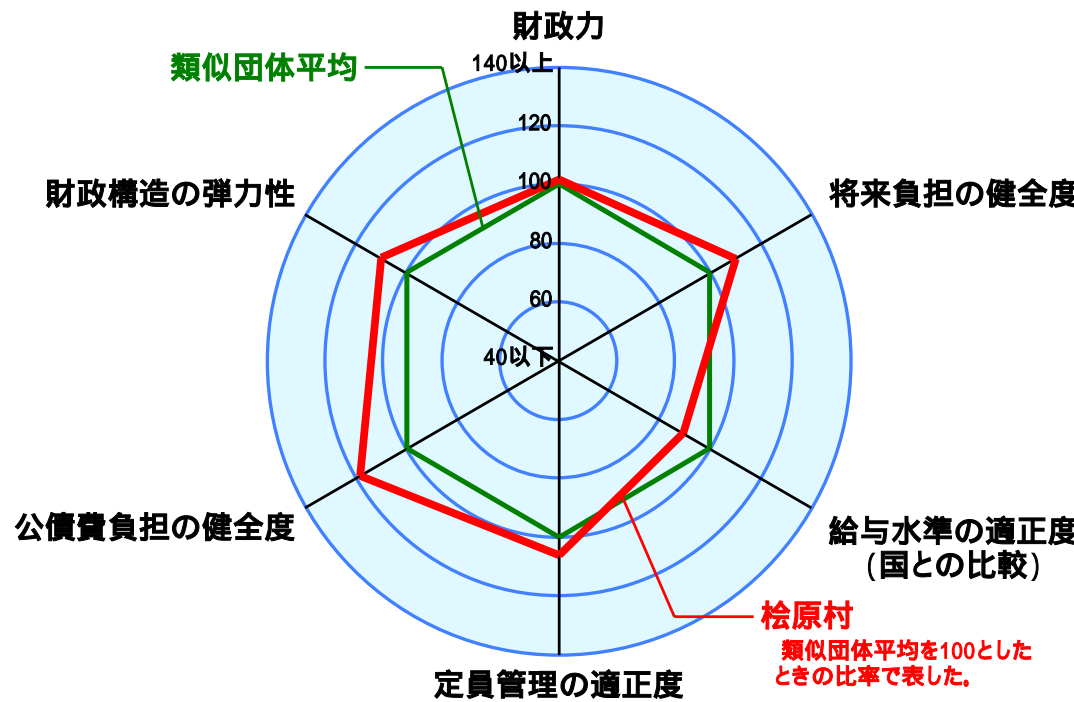
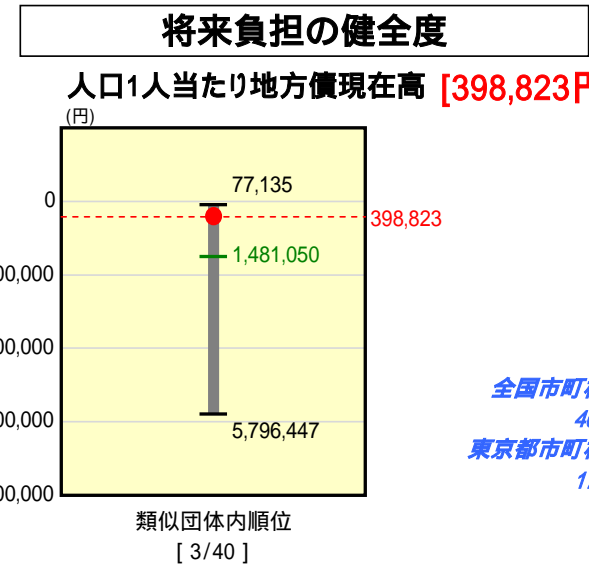
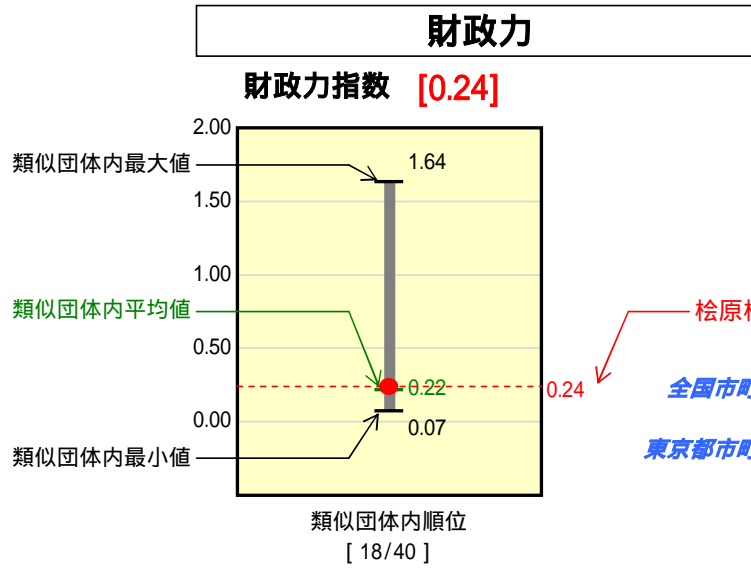


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

東京都 桧原村

人口	3,087人(H17.3.31現在)
面積	105.42 km ²
歳入総額	2,573,648千円
歳出総額	2,511,999千円
実質収支	61,649千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年末39.7%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
公債費と人件費に係るものが50%前後と比較的高い水準にあるため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費を抑制する等し、義務的経費の削減に努め、現在の水準を上回ることを目標とする。

【起債制限比率】
ここ数年は投資事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
ここ数年は大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後とも新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
職員の職員手当カット(管理職手当3%)や特別昇給の抑制の実施により、ここ数年は対前年度を下回っているため、現在の水準を維持しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの退職者不補充等による職員数の削減により類似団体平均を下回っている。今後は、内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化により、適正な定員管理に努める。

